

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	2,768,499	2,931,161	5,913,584
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△17,250	121,487	610,777
四半期（当期）純利益（千円）	53,962	36,927	522,573
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	9,990	26,809	820,478
純資産額（千円）	7,985,798	8,586,124	8,757,519
総資産額（千円）	9,854,652	10,791,679	10,871,314
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	8.25	5.75	80.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	81.0	79.6	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	297,799	△103,848	357,593
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△819,329	△357,551	△1,764,681
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△43,400	△28,670	76,486
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,959,659	917,014	1,399,811

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	0.33	0.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第70期および第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、着実に景気回復への歩みを進めており、円安効果により輸出の改善が続いていることに加え、内需につきましても持ち直しの動きが続いております。設備・住宅関連につきましても、消費税率引き上げを控えての住宅着工件数の増加や、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加が続いております。今後については、先行した消費マインドの高まりに一服感が出るなど、調整局面も見込まれますが、底堅い公共投資や、海外経済の回復による輸出の増加などが下支えし、景気持ち直しの動きは維持されるものとみられております。

当社グループにおきましても、一昨年におけるタイ国での洪水に被災した子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社が新工場での操業を本格化し、洪水前の生産能力を取り戻していく中、米国、中国などへの輸出が増加し売上高を押し上げるなど、生産体制、販売体制ともに復旧、復興へと向かっております。今後におきましては、新興国経済などに懸念材料がありますが、日本およびタイ国での生産体制におけるベストミックスを構築するとともに販売力の強化をより一層進めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、連結売上高は29億31百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：28億94百万円（前年同期比 4.5%増）

東南アジア：5億51百万円（前年同期比 78.8%増）

損益面では、更なるコスト削減を進め、利益の確保に努めました結果、セグメント利益又はセグメント損失（△）（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本：1億10百万円（前年同期は 3百万円）

東南アジア：△36百万円（前年同期はセグメント損失 74百万円）

また、経常利益は1億21百万円（前年同期は経常損失17百万円）、四半期純利益は36百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1億3百万円の支出となり、前年同期の2億97百万円の収入に比べて4億1百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、たな卸資産の増減額が前年同期に比べて1億75百万円減少したことなどの増加要因があった一方で、売上債権の増減額が前年同期に比べて1億9百万円増加したこと、為替差益が前年同期に比べて1億9百万円増加したこと、前年同期に計上した保険金の受取額3億91百万円が当期は発生しなかったことなどの減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億57百万円の支出となり、前年同期の8億19百万円の支出に比べて4億61百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、前年同期に計上した投資有価証券の償還による収入1億円が当期は発生しなかったことなどの減少要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べて3億65百万円減少したこと、当期において有価証券の償還による収入2億円を計上したことなどの増加要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは28百万円の支出となり、前年同期の43百万円の支出と比べて14百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、前年同期に計上した長期借入れによる収入1億50百万円が当期は発生しなかったこと、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べて1億6百万円増加したことなどの減少要因があった一方で、当期において短期借入れによる収入3億円を計上したことなどの増加要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、4億82百万円減少し、9億17百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、75百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	6,967,473	—	1,908,674	—	2,657,539

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	2,230	32.01
山田 哲	名古屋市瑞穂区	680	9.76
ワイズ共栄会	愛知県小牧市入鹿出新田宮前955-5 (株)ヨシタケ内	449	6.45
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7番3号 (株)ヨシタケ内	193	2.77
山田 怜子	名古屋市緑区	98	1.41
吉田 均	愛知県一宮市	87	1.26
吉田 亜紀	愛知県一宮市	87	1.25
東芳工業(株)	東京都目黒区中央町1丁目2-4	84	1.21
(株)昭和螺旋管製作所	東京都板橋区小豆沢2丁目26-10	84	1.21
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	79	1.14
計	—	4,077	58.51

(注) 当社は自己株式584千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 584,900	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,380,400	63,804	同上
単元未満株式	普通株式 2,173	—	—
発行済株式総数	6,967,473	—	—
総株主の議決権	—	63,804	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	584,900	—	584,900	8.39
計	—	584,900	—	584,900	8.39

(注) 当第2四半期会計期間末における所有自己株式数は、584,943株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,162	958,342
受取手形及び売掛金	1,702,254	1,767,287
有価証券	201,200	—
商品及び製品	706,170	754,864
仕掛品	517,233	544,002
原材料及び貯蔵品	776,694	818,430
その他	183,407	223,807
流動資産合計	5,528,123	5,066,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,591,396	2,896,804
減価償却累計額	△1,573,668	△1,607,449
建物及び構築物（純額）	1,017,727	1,289,354
機械装置及び運搬具	2,381,956	2,384,986
減価償却累計額	△1,512,869	△1,540,594
機械装置及び運搬具（純額）	869,086	844,392
土地	873,091	864,370
リース資産	80,864	80,864
減価償却累計額	△55,348	△62,184
リース資産（純額）	25,515	18,679
建設仮勘定	419,165	555,674
その他	758,132	778,405
減価償却累計額	△721,035	△733,557
その他（純額）	37,097	44,847
有形固定資産合計	3,241,683	3,617,318
無形固定資産		
のれん	4,169	2,084
その他	24,286	19,629
無形固定資産合計	28,456	21,714
投資その他の資産		
投資有価証券	1,709,094	1,713,970
その他	370,855	378,896
貸倒引当金	△6,898	△6,955
投資その他の資産合計	2,073,051	2,085,912
固定資産合計	5,343,191	5,724,945
資産合計	10,871,314	10,791,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	692,762	606,746
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	137,560	28,560
未払法人税等	89,330	80,523
賞与引当金	157,308	146,028
その他	244,770	260,115
流動負債合計	1,321,731	1,421,973
固定負債		
長期借入金	161,920	147,640
リース債務	12,533	5,315
退職給付引当金	324,604	329,157
役員退職慰労引当金	265,293	273,668
資産除去債務	27,711	27,799
固定負債合計	792,062	783,581
負債合計	2,113,794	2,205,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,742,903	4,631,576
自己株式	△404,694	△454,644
株主資本合計	8,904,788	8,743,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,275	59,135
為替換算調整勘定	△211,544	△216,522
その他の包括利益累計額合計	△147,268	△157,386
純資産合計	8,757,519	8,586,124
負債純資産合計	10,871,314	10,791,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,768,499	2,931,161
売上原価	1,795,365	1,862,921
売上総利益	973,134	1,068,239
販売費及び一般管理費	※ 1,035,471	※ 1,030,984
営業利益又は営業損失(△)	△62,337	37,255
営業外収益		
受取利息	20,825	27,449
受取配当金	2,254	2,113
持分法による投資利益	105,793	35,264
為替差益	—	19,125
その他	29,531	12,627
営業外収益合計	158,405	96,579
営業外費用		
支払利息	1,396	1,665
売上割引	5,132	4,586
為替差損	98,170	—
その他	8,619	6,095
営業外費用合計	113,319	12,346
経常利益又は経常損失(△)	△17,250	121,487
特別利益		
受取保険金	83,900	—
特別利益合計	83,900	—
税金等調整前四半期純利益	66,650	121,487
法人税、住民税及び事業税	48,114	81,022
法人税等調整額	△35,427	3,538
法人税等合計	12,687	84,560
少数株主損益調整前四半期純利益	53,962	36,927
少数株主利益	—	—
四半期純利益	53,962	36,927

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	53,962	36,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,458	△5,139
繰延ヘッジ損益	△3,878	—
為替換算調整勘定	△51,615	△36,489
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,935	31,511
その他の包括利益合計	△43,971	△10,118
四半期包括利益	9,990	26,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,990	26,809
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,650	121,487
減価償却費	104,907	124,978
のれん償却額	2,779	2,084
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,922	△11,280
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,822	4,889
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,375	8,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,621	56
受取利息及び受取配当金	△23,079	△29,562
支払利息	1,396	1,665
為替差損益 (△は益)	87,594	△21,597
持分法による投資損益 (△は益)	48,091	82,176
受取保険金	△83,900	—
売上債権の増減額 (△は増加)	40,219	△68,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△310,356	△135,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,865	△88,440
その他	30,717	△50,663
小計	△44,191	△60,059
利息及び配当金の受取額	34,941	42,730
利息の支払額	△1,396	△1,805
保険金の受取額	391,240	—
製品補償費の支払額	△44,273	—
法人税等の支払額	△69,435	△84,713
法人税等の還付額	30,914	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,799	△103,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,419	△10,373
定期預金の払戻による収入	35,100	11,872
有形固定資産の取得による支出	△913,425	△547,798
有形固定資産の売却による収入	77	136
無形固定資産の取得による支出	△1,697	△3,955
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△630	△645
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
その他の支出	△7,627	△11,229
その他の収入	4,294	4,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819,329	△357,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△16,400	△123,280
自己株式の取得による支出	△32,070	△49,950
配当金の支払額	△137,607	△148,254
リース債務の返済による支出	△7,323	△7,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,400	△28,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,184	7,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△607,115	△482,796
現金及び現金同等物の期首残高	2,566,774	1,399,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,959,659	* 917,014

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
輸出手形割引高	40,926千円	31,679千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	8,375千円	8,375千円
給料	359,382	361,658
賞与引当金繰入額	82,664	85,208
退職給付費用	29,542	23,702

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,999,685千円	958,342千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,026	△41,327
現金及び現金同等物	1,959,659	917,014

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,607	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月22日開催の取締役会において、市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し、普通株式49,700株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が32,070千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,254	23	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月27日開催の取締役会において、市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し、普通株式63,300株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が49,950千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	2,765,899	2,600	2,768,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,211	306,037	310,249
計	2,770,111	308,638	3,078,749
セグメント利益又は損失 (△)	3,326	△74,096	△70,770

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	△70,770
のれんの償却額	△2,779
棚卸資産の調整額	11,213
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△62,337

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	2,889,282	41,879	2,931,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,364	509,956	515,321
計	2,894,647	551,835	3,446,483
セグメント利益又は損失 (△)	110,279	△36,780	73,498

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	73,498
のれんの償却額	△2,084
棚卸資産の調整額	△34,159
四半期連結損益計算書の営業利益	37,255

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	8円25銭	5円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	53,962	36,927
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	53,962	36,927
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,537,324	6,422,032
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野裕之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井孝孔 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。